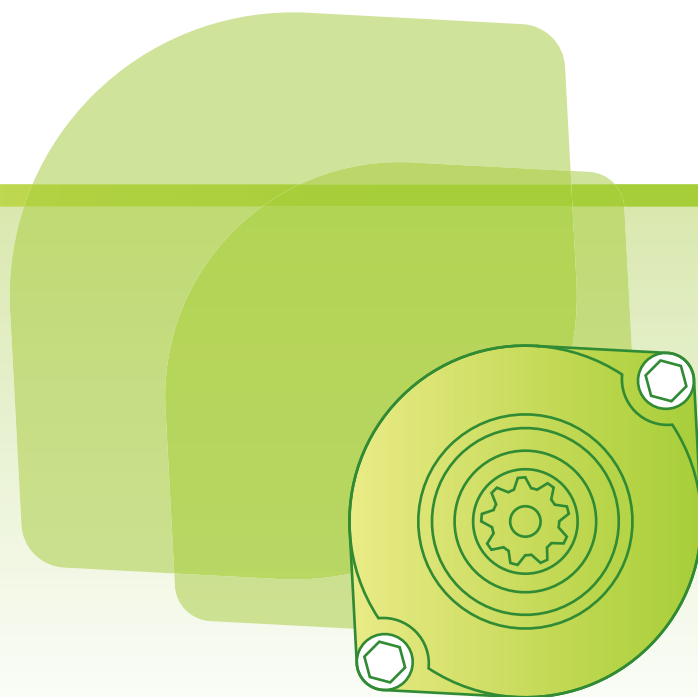


MITSUBA

MITSUBA Corporation

ANNUAL REPORT 2017

Fiscal Year Ended March 31, 2017



Contents

プロフィール.....	C2
会社概要.....	C2
財務ハイライト.....	1
沿革.....	1
経営者メッセージ.....	2
業務概況.....	4
財務セクション.....	6

プロフィール

株式会社ミツバは、トップレベルの自動車電装品メーカーとして、輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グローバルの結集と経営資源の有効活用により、グローバルでの成長と収益力の向上を目指す経営を推進いたします。

第11次中期経営計画においては、重点課題として商品の品質保証と安定供給という基本を徹底することで、品質保証体制の強化につなげ、お客さま満足の上昇に努めてまいります。また、お客さまニーズの変化と車の進化を先取りした新

価値商品を提案するとともに、グローバル拠点ネットワークの強化により商品競争力を高め、収益基盤をより強固なものにしてまいります。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

会社概要

本社所在地

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681

Tel (0277) 52 0111

Fax (0277) 52 5191

設立

1946年3月8日

資本金

98億85百万円

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

発行する株式の総数

150,000,000株

発行済み株式数

45,581,809株

株主数

4,582名

従業員数

連結：23,204名（4,681名）

単体：4,057名

臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載

(2017年3月末現在)



【取締役】

代表取締役会長 日野 昇
代表取締役社長 長瀬 裕一
代表取締役 高橋 良和
代表取締役 三田 賢一
取締役(監査等委員) 小林 幸治
取締役(監査等委員) 三橋 輝英
社外取締役(監査等委員) 藤原 晃
社外取締役(監査等委員) 葉山 孝
社外取締役(監査等委員) 段谷 繁樹
社外取締役(監査等委員) 前原 和弘

【執行役員】

社長執行役員 長瀬 裕一
副社長執行役員 木村 好正
専務執行役員 高橋 良和
専務執行役員 三田 賢一
常務執行役員 大瀧 博行
常務執行役員 小山 正行
常務執行役員 奈良 高志
常務執行役員 関田 茂夫
常務執行役員 多田 巧
常務執行役員 北田 勝義
常務執行役員 棚橋 得有
常務執行役員 武 信幸
常務執行役員 新井 邦彦
執行役員 尾形 永
執行役員 樋桁 秀男
執行役員 白土 昌義

執行役員 野末 裕
執行役員 茂木 真通
執行役員 木内 啓治
執行役員 南 秀行
執行役員 武井 茂
執行役員 永井 邦夫
執行役員 阿部 純
執行役員 齋藤 立
執行役員 水野 幸司
執行役員 稲村 春喜
執行役員 今井 秀夫
執行役員 顧 偉成
執行役員 山崎 武志
執行役員 日野 貞実
執行役員 岡田 道夫

(2017年6月23日現在)

Financial Section

財務ハイライト

株式会社ミツバ及び連結子会社
各年度3月期

	百万円（1株当たりの数値を除く）					
	2012	2013	2014	2015	2016	2017
純売上高.....	¥207,803	¥225,605	¥272,543	¥306,030	¥333,232	¥327,977
売上総利益.....	26,598	29,971	41,024	51,486	53,488	55,486
営業利益.....	7,928	9,032	17,054	22,096	22,889	22,687
税引き前利益.....	3,979	10,318	10,037	19,044	17,729	13,460
親会社株主に帰属する当期純利益.....	2,917	6,473	7,028	11,434	8,518	5,082
資本的支出.....	14,143	16,186	17,452	18,521	19,842	20,955
総資産.....	194,165	207,534	258,186	315,910	314,859	329,391
総資本当期純利益率（%）.....	1.6	3.2	3.0	4.0	2.7	1.6
自己資本.....	33,919	44,307	56,657	79,344	76,014	78,081
自己資本当期純利益率（%）.....	8.7	16.6	13.9	16.8	11.0	6.6
自己資本比率（%）.....	17.5	21.3	21.9	25.1	24.1	23.7
一株当り利益.....	¥65.12	¥144.51	¥156.99	¥255.47	¥190.31	¥113.55
一株当り配当.....	¥7.0	¥8.0	¥8.0	¥14.0	¥18.0	¥15.0
インタレストカバレッジ（倍）.....	8.8	12.9	17.2	13.9	22.2	19.5
試験研究費.....	9,652	10,627	10,725	11,002	13,039	13,806
販管費比率（%）.....	9.0	9.3	8.8	9.6	9.2	10.0
流動比率（%）.....	103.1	96.2	131.9	143.8	148.7	152.5
固定比率（%）.....	233.4	207.4	193.4	158.7	160.9	170.7
有利子負債.....	97,183	99,843	111,731	134,344	141,816	152,669
キャッシュ・フロー						
営業活動 CF.....	11,200	16,075	20,588	16,330	29,276	25,450
投資活動 CF.....	(14,866)	(16,495)	(15,343)	(19,641)	(20,027)	(21,201)
財務活動 CF.....	14,006	(1,831)	3,395	17,316	1,398	3,409

沿革

1946年	群馬県桐生市に株式会社三ツ葉電機製作所として創立 自転車用発電ランプ生産販売開始
1951年	自動車用警音器（ホーン）生産販売開始 自動車関連事業始まる
1956年	ワイパーモーター生産販売開始
1960年	小型二輪車用スターターの生産販売開始
1970年	株式会社両毛電子計算センター設立（1982年 株式会社両毛システムズに改称）
1977年	東京店頭市場に株式公開
1986年	アメリカ・イリノイ州にアメリカン・ミツバ・Corp.を設立
1988年	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1989年	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1996年	株式会社ミツバに社名変更
1997年	新ミツバ環境宣言、行動指針発表
2006年	MITSUBA WAY制定
2007年	自動車電機工業株式会社と合併

経営者メッセージ



代表取締役会長
日野 昇



代表取締役社長
長瀬 裕一

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客さまに「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

企業理念

ミツバは、ミツバを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、世界の人々に喜びと安心を提供する。

経営方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルを合わせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

中長期的な経営戦略

自動車における技術革新のスピードが一段と速まる中、グローバルのマーケットはますます多様化しております。こうした環境の中で中長期にわたり当社は、強みとするモーター技術に制御技術および機構技術を相互に結び合わせたトップランナー商品の開発を強化し、多様化するモビリティ市場において、お客さまの安全・安心ニーズにお応えしたいと考えます。また、グループの総合力を結集した商品・サービスにより、エコロジー社会や高齢化社会を重点ターゲットとして新市場の創造にも挑戦してまいります。

対処すべき課題

世界経済は、引き続き堅調な推移が見込まれるものの、保護貿易主義など、政策に関する不確実性の影響により、予断を許さない状況が続いております。また、当社を取り巻く事業環境は、車の進化や技術革新により、商品やビジネスの転換期を迎えるものと認識しております。

このような経営環境のなか、品質に対する要求はますます高まっており、2017年度から2019年度の第11次中期経営計画では、商品の品質保証と安定供給という基本を徹底することで、品質保証体制の強化につなげ、お客さま満足の向上に努めてまいります。

次期の見通し

2018年3月期通期業績予想につきましては、日本は設備投資や雇用環境の改善等により、日本経済は緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。しかし、中国など新興国経済の減速懸念や為替相場も不安定なことから、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

また、世界経済は、米国は経済成長の鈍化と、2017年に予定されている欧州主要国の各種選挙の動向による経済への影響、新興国の景気減速懸念や東南アジアなどの地政学的問題等のリスクの顕在化が進むものと予想されます。

このような環境のなか、通期業績予想につきましては、連結売上高 3,200 億円（前期比 2.4%減）、営業利益 230 億円（前期比 1.4%増）、経常利益 230 億円（前期比 13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 70 億円（前期比 37.7%増）を予想しております。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
日野 昇



代表取締役社長
長瀬 裕一

業務概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）および子会社 50 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業および情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業として自動車部品、用品の開発・販売と、グループ向けおよび一般向けの業務代行業等を営んでおります。

四輪電装製品

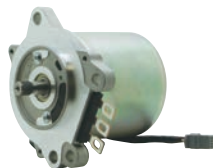
フロントワイパーシステム



パワーウインドウモーター



パワースライドアシストシステム



電動パワーステアリングモーター



スターターモーター



電動オイルポンプ

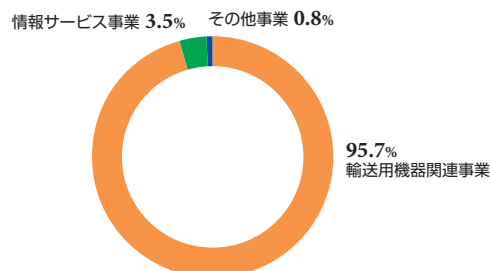
二輪電装製品



ACG スターター



フューエルポンプモジュール



事業の種類別売上高構成比

(連結)

2017年3月期の業績

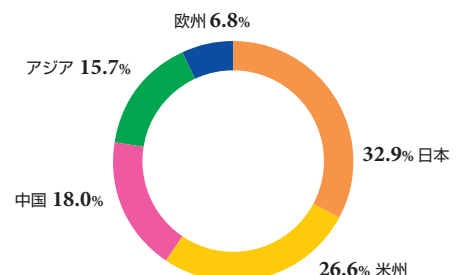
当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善と、輸出の回復などを背景に企業収益は改善に向かい、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果に反応した、株式市場や為替相場の変動により、経済環境は不安定な状況で推移しました。

世界経済は、年前半に米国経済の足踏み状況や中国経済の失速懸念から減速し、年後半は米国経済の回復や各種政策による中国経済の下支えにより持ち直しました。しかしながら、保護貿易主義等の政策に関する混乱等を背景に不確実性が高まるなど、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2016年度の国内四輪車販売は5,078千台（前年度比2.8%増）と復調しました。軽自動車は1,720千台（前年度比5.1%減）と落ち込んだものの、登録車が3,358千台（前年度比7.5%増）と好調に推移し、全体の伸びを支えました。

グローバルに目を向けると、米国は原油価格の低下や低金利などにより、自動車販売も好調を維持し、暦年で17,550千台（前年比0.4%増）と過去最高を記録しました。特にライトトラックの伸びが大きく、乗用車の減少をカバーしました。欧州においては主要各国がそろって好調を維持し、暦年で15,132千台（前年比6.5%増）となりました。中国は暦年で28,028千台（前年比13.9%増）と伸び率が大きく回復し、8年連続の世界一を記録しました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、利用者の高齢化や若年人口の減少という構造的な要因等により、原付一種をはじめとする全カテゴリにおいて前年度を下回り、全体で341千台（前年度比6.4%減）となりました。一方、グローバルではアセアン諸国や中国、ブラジル等の主要市場において縮小が続くなか、インドにおいては日系メーカーのスクーターの伸びが顕著となっており、モーターバイクの伸びと相まって堅調に推移しました。



所在地別売上高構成比

(連結)

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,279億77百万円（前期比1.6%減）、連結営業利益は226億87百万円（前期比0.9%減）、連結経常利益は為替差損の減少等により202億13百万円（前期比3.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当と損害補償損失等引当金繰入を特別損失として計上し、50億82百万円（前期比40.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報

輸送用機器関連事業

日本の自動車生産台数が回復したことと、北米、中国の自動車生産が好調を維持したことにより、売上は増加いたしました。しかし、通期を通して円高に推移したことで、売上高は3,144億44百万円（前期比1.8%減）、営業利益は217億60百万円（前期比1.5%減）となりました。

情報サービス事業

公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は134億55百万円（前期比3.1%増）、営業利益は6億79百万円（前期比5.6%増）となりました。

その他事業

売上高28億82百万円（前期比24.1%増）、営業利益は2億11百万円（前期比46.8%増）となりました。

所在地別セグメント情報

国内

売上高は1,078億45百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は57億28百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

米州

売上高は873億81百万円（前年同期比11.0%減）となりました。営業利益は9億21百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

欧州

売上高は221億63百万円（前年同期比28.1%増）となりました。営業利益は7億40百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

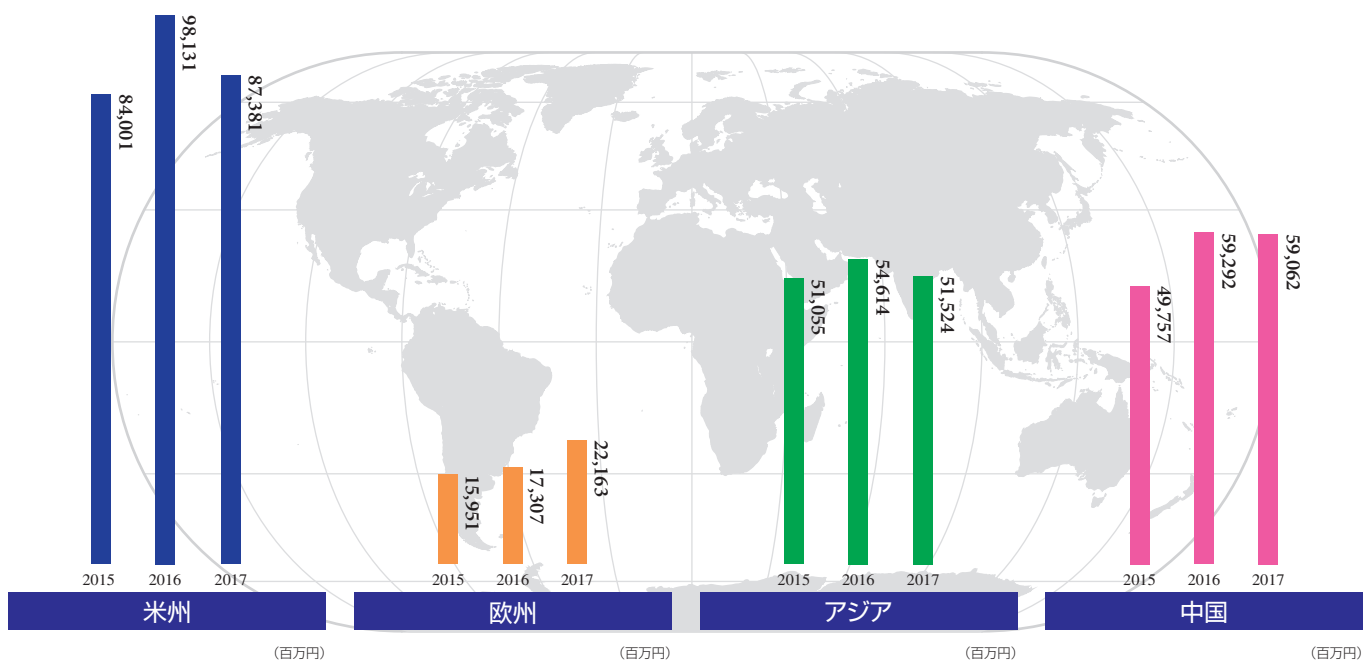
* 連結会計年度の変更により、2016年1月～2017年3月の15ヶ月間の数値となっております。

アジア

売上高は515億24百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益は71億61百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

中国

売上高は590億62百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は77億4百万円（前年同期比0.8%減）となりました。



連結貸借対照表

株式会社ミツバ及び連結子会社

2016年及び2017年3月31日現在

資産の部	百万円 3月31日付		千米ドル 3月31日付
	2016	2017	2017
資産の部			
流動資産：			
現金及び預金（注記5）	¥68,663	¥75,789	\$675,908
有価証券（注記3、5）	200	100	891
売上債権：			
受取手形及び売掛金（注記13）	56,164	56,988	508,231
貸倒引当金	(137)	(66)	(595)
たな卸資産（注記4）	42,930	41,755	372,384
繰延税金資産（注記9）	4,671	4,902	43,718
その他	20,058	16,615	148,178
流動資産合計	192,550	196,083	1,748,718
有形固定資産（注記7、10）：			
土地	6,468	6,268	55,900
建物及び構築物	59,092	63,439	565,766
機械装置及び運搬具、他	178,269	179,428	1,600,179
建設仮勘定	8,989	9,910	88,386
リース資産	4,228	4,785	42,675
	257,048	263,831	2,352,909
減価償却累計額	(181,480)	(185,851)	(1,657,461)
有形固定資産合計	75,567	77,980	695,447
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3、6）	25,088	31,432	280,319
長期貸付金	2,578	3,609	32,186
繰延税金資産（注記9）	1,044	1,811	16,157
その他	18,189	18,624	166,096
貸倒引当金	(159)	(150)	(1,342)
投資その他の資産合計	46,740	55,326	493,416
資産合計	¥314,859	¥329,391	\$2,937,583
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金（注記7）	¥40,280	¥40,800	\$363,868
1年以内の長期借入金（注記7）	14,864	10,921	97,403
買掛債務：			
支払手形及び買掛金	31,728	30,513	272,124
未払法人税等（注記9）	1,362	1,713	15,284
賞与引当金	4,498	4,639	41,374
その他（注記9）	36,758	39,961	356,384
流動負債合計	129,493	128,550	1,146,439
固定負債：			
長期借入金（注記7）	82,141	95,931	855,542
退職給付に係る負債（注記12）	1,419	1,233	11,001
その他（注記9）	11,497	10,371	92,493
固定負債合計	95,058	107,536	959,037
負債合計	¥224,551	¥236,087	\$2,105,476
偶発債務（注記13）：			
純資産（注記8）：			
株主資本			
普通株式			
発行可能株式総数：150,000,000株			
発行済株式総数：			
45,581,809株（2016年及び2017年3月31日現在）	9,885	9,885	88,159
資本剰余金	15,598	15,592	139,061
利益剰余金	47,735	52,011	463,852
自己株式：			
823,068株（2016年3月31日現在）	(600)	—	—
823,307株（2017年3月31日現在）	—	(601)	(5,365)
株主資本合計	72,618	76,888	685,708
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	2,350	3,406	30,382
為替換算調整勘定	1,785	(2,169)	(19,345)
退職給付に係る調整累計額	(740)	(44)	(393)
その他包括利益累計額合計	3,395	1,193	10,643
非支配株主持分	14,293	15,222	135,755
純資産合計	90,307	93,304	832,107
負債・純資産合計	¥314,859	¥329,391	\$2,937,583

添付の注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2015年、2016年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

連結損益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2015	2016	2017	2017
売上高 (注記 14).....	¥306,030	¥333,232	¥327,977	\$2,924,979
売上原価.....	254,544	279,743	272,491	2,430,143
売上総利益.....	51,486	53,488	55,486	494,836
販売費及び一般管理費.....	29,390	30,598	32,798	292,505
営業利益 (損失) (注記 14).....	22,096	22,889	22,687	202,330
営業外収益 (費用) :				
受取利息・受取配当金.....	863	951	1,162	10,370
支払利息.....	(1,141)	(1,320)	(1,298)	(11,582)
その他.....	(2,773)	(4,791)	(9,091)	(81,075)
税引前当期純利益 (純損失).....	19,044	17,729	13,460	120,043
法人税等 (注記 9).....	(5,312)	(7,001)	(5,791)	(51,645)
当期純利益 (純損失).....	13,732	10,728	7,669	68,397
非支配株主に帰属する当期純利益 (純損失).....	2,297	2,210	2,587	23,073
親会社株主に帰属する当期純利益 (純損失).....	¥11,434	¥8,518	¥5,082	\$45,323

1株当たり情報:	円			米ドル
	2015	2016	2017	2017
当期純利益または純損失.....	¥255.47	¥190.31	¥113.55	\$1.01
潜在株式調整後.....	—	—	—	—
株主配当金 (通期).....	14.00	18.00	15.00	0.13

連結包括利益計算書	百万円 3月31日			千米ドル 3月31日
	2015	2016	2017	2017
当期純利益 (純損失).....	¥13,732	¥10,728	¥7,669	\$68,397
その他の包括利益.....				
その他有価証券評価差額金.....	1,612	(2,135)	1,079	9,624
為替換算調整勘定.....	8,105	(5,611)	(4,268)	(38,069)
退職給付に係る調整額.....	2,806	(4,048)	746	6,655
持分法適用会社に対する持分相当額.....	448	(316)	(79)	(709)
包括利益.....	¥26,706	¥(1,382)	¥5,146	\$45,898
内訳				
親会社株主に係る包括利益.....	23,169	(2,581)	2,879	25,682
非支配株主に係る包括利益.....	3,536	1,198	2,266	20,216

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2015年、2016年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

株主資本

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,719	¥28,888	¥(596)	¥53,896
会社方針の変更による累積的影響額				(166)		(166)
連結範囲の変動				45		45
自己株式の取得					(2)	(2)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				11,434		11,434
利益処分による利益配当				(358)		(358)
連結会計年度中の変動額合計						
2015年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,719	¥39,843	¥(599)	¥64,849
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			(121)			(121)
自己株式の取得					(1)	(1)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				8,518		8,518
利益処分による利益配当				(626)		(626)
連結会計年度中の変動額合計						
2016年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,598	¥47,735	¥(600)	¥72,618
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			(6)			(6)
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分			0		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				5,082		5,082
利益処分による利益配当				(805)		(805)
連結会計年度中の変動額合計						
2017年3月31日残高	45,581,809	¥9,885	¥15,592	¥52,011	¥(601)	¥76,888

千米ドル

株主資本

	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年3月31日残高	45,581,809	\$88,159	\$139,115	\$425,714	\$(5,360)	\$647,629
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動			(54)			(54)
自己株式の取得					(6)	(6)
自己株式の処分			0		1	1
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)				45,323		45,323
利益処分による利益配当				(7,185)		(7,185)
連結会計年度中の変動額合計						
2017年3月31日残高	45,581,809	\$88,159	\$139,061	\$463,852	\$(5,365)	\$685,708

百万円

	その他包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2014年3月31日残高	¥2,869	¥(602)	¥493	¥2,760	¥11,354	¥68,011
会社方針の変更による累積的影響額						(166)
連結範囲の変動						45
自己株式の取得						(2)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						11,434
利益処分による利益配当						(358)
連結会計年度中の変動額合計	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	14,492
2015年3月31日残高	¥4,449	¥6,990	¥3,054	¥14,495	¥14,112	¥93,456
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						(121)
自己株式の取得						(1)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						8,518
利益処分による利益配当						(626)
連結会計年度中の変動額合計	(2,098)	(5,205)	(3,794)	(11,099)	181	(10,918)
2016年3月31日残高	¥2,350	¥1,785	¥(740)	¥3,395	¥14,293	¥90,307
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						(6)
自己株式の取得						(0)
自己株式の処分						0
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						5,082
利益処分による利益配当						(805)
連結会計年度中の変動額合計	1,055	(3,954)	696	(2,202)	928	(1,273)
2017年3月31日残高	¥3,406	¥(2,169)	¥(44)	¥1,193	¥15,222	¥93,304

千米ドル

	その他包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利 益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2016年3月31日残高	\$20,966	\$15,919	\$(6,600)	\$30,284	\$127,472	\$805,385
非支配株主との取引にかかる親会社の持分変動						(54)
自己株式の取得						(6)
自己株式の処分						1
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)						45,323
利益処分による利益配当						(7,185)
連結会計年度中の変動額合計	9,416	(35,264)	6,207	(19,641)	8,283	(11,357)
2017年3月31日残高	\$30,382	\$(19,345)	\$(393)	\$10,643	\$135,755	\$832,107

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミツバ及び連結子会社

2015年、2016年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2015	2016	2017	3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥11,434	¥8,518	¥5,082	\$45,323
営業活動により増加したキャッシュ（純額）への調整：				
減価償却費	14,469	15,804	15,173	135,321
固定資産除却損	352	772	1,868	16,664
繰延税金資産	(128)	481	(745)	(6,647)
資産の（増）減：				
売上債権の（増）減額	(2,752)	(5,052)	(4,325)	(38,573)
たな卸資産の（増）減額	(6,558)	4,767	(1,315)	(11,733)
その他資産の（増）減額	(5,778)	4,027	2,597	23,167
負債の増（減）：				
仕入債務の増（減）額	(2,086)	4,397	3,369	30,052
未払金の増（減）額	(1,089)	(343)	1,211	10,803
未払法人税等	(95)	(209)	406	3,628
退職給付に係る負債の増（減）額	201	251	(146)	(1,309)
その他負債の増（減）額	7,782	(4,153)	2,546	22,712
その他	579	13	(273)	(2,438)
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	16,330	29,276	25,450	226,971
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
投資有価証券の取得による支出	(485)	(66)	(244)	(2,180)
投資有価証券の売却による収入	221	18	131	1,173
有価証券の純減額	230	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	(16,345)	(18,118)	(20,150)	(179,706)
有形固定資産の売却による収入	486	916	436	3,891
その他	(3,749)	(2,777)	(1,374)	(12,258)
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(19,641)	(20,027)	(21,201)	(189,080)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増（減）額	598	(2,866)	1,037	9,248
長期借入れによる収入	25,500	24,009	26,275	234,332
長期借入金の返済による支出	(5,782)	(13,046)	(15,390)	(137,258)
リース債務の返済による支出	(1,746)	(1,779)	(1,728)	(15,411)
社債の償還による支出	(128)	(84)	—	—
配当金の支払額	(1,216)	(1,835)	(2,195)	(19,579)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(2,910)	(4,663)	(41,588)
その他	91	(88)	74	664
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	17,316	1,398	3,409	30,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,376	(2,510)	(648)	(5,780)
現金及び現金同等物の純増（減）額	16,382	8,136	7,010	62,519
現金及び現金同等物の期首残高	42,158	59,115	67,252	599,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	—	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（注記5）	¥59,115	¥67,252	¥74,262	\$662,293
補足データ：				
期中支払現金額				
法人税等の支払額	¥5,650	¥6,645	¥6,076	\$54,189
利息の支払額	1,173	1,316	1,303	11,628

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

株式会社ミツバ及び連結子会社

1. 財務諸表作成の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社ミツバ（以下「当社」）及び連結子会社が保持する会計帳簿を基に、日本の会社法及び金融商品取引法の規定に準拠し、また日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、日本以外の国及び地域で一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行とはいくつかの点で異なる場合があります。

日本国外の読者の理解を促進するため、国内で公表する目的で作成された連結財務諸表の一部の科目について組替えを行っております。また、一部の連結財務諸表注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則では開示を要求されていない情報も含まれておりますが、参考情報として記載しております。連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されており、2017年3月31日時点の1米国ドル＝112.13円という換算レートを使用して計算しております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本原則

当社は2016年3月31日時点で49社の子会社を数えましたが、2017年3月31日時点において子会社数は50社となりました。連結財務諸表は当社及び2016年3月31日時点の30社、2017年3月31日時点の30社の重要な子会社の会計情報を含んでおります。連結会社間債権債務及び重要な連結会社間取引は連結上相殺消去されております。

20～50%を所有する関連会社に対する投資には、一部を除き、持分法を適用しております。非連結子会社及び関連会社に対する投資の一部は重要性がないため原価法を適用しております。これらの会社の利益は受取配当金を通じてのみ当社の財務諸表に反映されております。連結子会社に対する投資額と取得時の純資産額に対する持分との差額については、定額法により、5年間で償却しております。

(b) 現金及び現金同等物

当社及び連結子会社は日本会計士協会会計制度委員会報告第8号「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」を採用しております。これに従い、現金及び現金同等物は、譲渡性預金、容易に換金可能な3カ月以内に満期を迎える銀行預金、取得日より3カ月以内に満期を迎える流動性の高い金融資産で構成されております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類されます。満期保有目的有価証券に分類される有価証券は、償却原価で計上しております。当社及び連結子会社は、売買目的有価証券に分類される証券を保有しておりません。他の有価証券及び投資有価証券は売

却可能有価証券に分類され、繰延税金考慮後の未実現損益を連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金に算入した上で決算日の評価額で計上されております。実現損益は移動平均原価法により計上され、損益に反映されております。

(d) たな卸資産

輸送用機器関連事業において、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。情報サービス事業においては、原材料と仕掛品は主として個別原価計算による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却は主として定率法を適用しており、各資産の見積耐用年数によって減価償却を行っております。重要な改修や増築は原価で資産計上しており、保守、補修並びに小規模な改修及び改善は発生時の損益に計上しております。

(f) リース会計

ファイナンス・リースは、リース資産の所有権が借主に移転すると認められるものを除き、通常の売買取引と同等の方式で計上しております。ただし、上記に言及したファイナンス・リースで2008年3月31日以前に開始されたものについては通常の賃貸借取引と同等の方式で引き続き計上しております。リース資産の減価償却は、残存価額をゼロとする定額法により計上しております。

(g) 法人税

法人税充当額は連結損益計算書の税引き前利益を基に算出しております。資産及び負債の帳簿価格と税務上の計上額との間に生じた一時的な差異に基づき生ずる将来の税効果に対する繰延税金資産及び負債の認識には、資産負債アプローチを採用しております。

(h) 退職給付及び年金制度

従業員の退職給付引当金は、貸借対照表日時点の負債に充当するのに必要な金額として、貸借対照表日時点の退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により発生都度償却しております。数理計算上の差異は、制度加入者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）の定額法により損益が認識された年の翌年に償却しております。

(i) 研究開発費

研究開発費は、発生時の損益に計上しております。

(j) 外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債はすべて該当年度末の為替レートを基に日本円に換算して計上しており、収入及び費用はすべて該当年度の平均レートを基に換算して計上しております。それに伴う為替換算調整は添付の連結財務諸表の「為替換算調整勘定」として計上しております。外貨建金銭債権債務は、該当年度末の為替レートを基に換算し、それに伴う為替差損益は発生年度の損益として計上しております。

(k) 1株当たり情報

普通株式の1株当たりの純利益は会計年度の加重平均発行済株式数を基に算出しております。添付の連結財務諸表の各会計年度に示される1株当たりの現金配当は、各会計年度に配分可能として宣言された配当であります。

3. 有価証券及び投資有価証券

2017年3月31日時点の有価証券及び投資有価証券の簿価及び時価は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2017	2017
有価証券及び投資有価証券(満期保有有価証券):		
貸借対照表上の計上額	—	—
総未実現利益	—	—
総未実現損失	—	—
時価	—	—
有価証券及び投資有価証券(売却可能有価証券):		
取得原価	¥11,124	\$99,207
総未実現利益	5,218	46,542
総未実現損失	(108)	(964)
貸借対照表上の計上額	¥16,234	\$144,785

非上場の有価証券は上記の取得原価及び時価には含まれておりません。

貸借対照表上の計上額	¥776	\$6,929
------------	------	---------

4. たな卸資産

2016年3月31日及び2017年3月31日時点のたな卸資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
商品と製品	¥17,311	¥17,135	\$152,822
仕掛品	3,459	4,291	38,275
原材料及び貯蔵品	22,158	20,327	181,287
	¥42,930	¥41,755	\$372,384

5. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる現金及び現金同等物は2016年3月31日及び2017年3月31日時点の貸借対照表上の計上額を次のように構成しております。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
現金及び預金	¥68,663	¥75,789	\$675,908
有価証券	200	100	891
預入期間が3ヵ月を超える預金	(1,510)	(1,526)	(13,615)
価値変動のリスクのある有価証券等	(100)	(100)	(891)
現金及び現金同等物	¥67,252	¥74,262	\$662,293

6. 関連会社に対する投資

非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥9,904	¥14,520	\$129,496

7. 長期債務

2017年3月31日時点で、14,142百万円(126,123千米ドル)の短期借入金を含めた46,073百万円(410,893千米ドル)の借入金が、正味価額6,164百万円(54,979千米ドル)の有形固定資産及び投資有価証券により担保されております。日本の慣例のとおり、短期及び長期の銀行借入金は、将来及び現在の負債の担保及び保証が銀行の要請に応じて提供され、債務の期限が到来したとき、又は債務不履行の場合、銀行はその債務を現金預金で相殺する権利を有すると定める一般的合意の下で成立しております。

長期債務の返済予定額の合計は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2019	¥22,003	\$196,235
2020	14,261	127,184
2021	17,259	153,927
2022年以降	42,407	378,195
	¥95,931	\$855,542

8. 株主資本

日本の会社法では、株式発行価額の総額を資本として計上する必要があります。ただし、取締役会の決議により新規株式発行価額の2分の1を超えない金額を資本剰余金として計上することが認められております。

日本の会社法では、法定準備金の総額が資本金の25%に相当するまで、配当金の10%に相当する額を法定準備金に繰り入れることが規定されております。

9. 法人税

当社及び国内連結子会社はさまざまな法人所得税を課されており、すべてを合計した実効税率は2016年にはおおむね32.8%であり、2017年にはおおむね30.7%であります。

法人税の詳細は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
法人税：			
当期	¥6,519	¥6,536	\$58,293
繰延	481	(745)	(6,647)
	¥7,001	¥5,791	\$51,645

繰延税金資産及び負債の主要な項目別内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥1,296	¥1,339	\$11,947
未払事業税	29	122	1,089
製品保証引当金	677	1,064	9,490
役員退職引当金	140	186	1,665
その他	3,574	4,278	38,158
繰延税金資産	¥5,716	¥6,991	\$62,351
繰延税金負債：			
特別償却準備金	(1)	(1)	(13)
プログラム準備金	(5)	—	—
退職給付に係る資産	(1,975)	(2,789)	(24,879)
その他有価証券評価差額金	(1,086)	(1,558)	(13,898)
その他	(7)	(6)	(57)
繰延税金負債	(3,075)	(4,356)	(38,848)
繰延税金資産の純額	¥2,640	¥2,635	\$23,503

法定実効税率と実効税率との差異の調整については次のとおりであります。

	2016	2017
法定実効税率	32.8%	30.7%
税の増減とその原因：		
損金不算入項目	0.3	0.3
住民税均等割	0.3	0.4
益金不算入項目	(0.2)	1.0
海外子会社の法定税率の差異	(4.2)	(7.8)
持分法投資損益	1.4	1.6
評価性引当金	4.8	5.9
その他	4.3	10.9
実効税率	39.5%	43.0%

繰延税金資産の純額は次の連結貸借対照表に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
流動資産（繰延税金資産）	¥4,671	¥4,902	\$43,718
投資及びその他資産（繰延税金資産）	1,044	1,811	16,157
流動負債（その他）	—	—	—
固定負債（その他）	(3,075)	(4,078)	(36,371)
繰延税金資産の純額	¥2,640	¥2,635	\$23,503

10. リース資産

2008年3月31日以前に取引が開始されたリース設備の取得原価及び減価償却累計額の相当額は次のとおりであります。

資産の種類	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
機械装置及びその他	¥266	¥254	\$2,267
その他資産	—	—	—
減価償却累計額	(185)	(198)	(1,770)
	¥81	¥55	\$496

2017年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するファイナンス・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2018	¥23	\$208
2019年以降	41	368
未経過リース料	¥64	\$576

2017年3月31日時点で1年超の初期ないし残存期間を有するオペレーティング・リースにかかる未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2018	¥62	\$553
2019年以降	113	1,016
未経過リース料	¥176	\$1,569

11. デリバティブ取引

当社及び連結子会社はデリバティブ取引として先物為替取引、外貨オプション取引、金利スワップ取引を行っております。当社及び連結子会社が先物為替取引と外貨オプション取引を利用するのは、外貨建金銭債権の為替の変動のリスクを回避するためであります。金利スワップ取引は、借入金の金利上昇のリスクを最小化するために利用されております。

2017年3月31日時点のデリバティブ取引は次のとおりであります。

(1) 金利関連デリバティブ

	百万円		
	2017		
	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	¥43,940	¥(536)	¥(536)
	千米ドル		
	2017		
	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：			
受取変動・支払固定	\$391,866	\$(4,787)	\$(4,787)

12. 年金制度及び退職給付制度

当社及び日本国内の連結子会社はさまざまな確定給付年金制度及び退職給付制度を有しております。海外子会社の一部も確定給付年金制度を有しております。当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

	百万円	千米ドル
	2017	2017
年金及び退職給付債務		
退職給付債務	¥(27,409)	\$(244,447)
年金資産	35,518	316,764
積立状況	8,108	72,316
未認識数理計算上の差異	829	7,401
未認識過去勤務債務	(863)	(7,700)
純認識額	8,075	72,017
退職給付に係る資産	9,342	83,318
退職給付に係る負債	(1,233)	(11,001)
退職給付に係る調整累計額	(33)	(298)

	百万円	千米ドル
	2017	2017
退職給付費用の詳細		
勤務費用	¥977	\$8,713
期待運用収益	(900)	(8,033)
数理計算上の差異	680	6,065
過去勤務債務費用	(215)	(1,925)
割増退職金費用	61	550
退職給付費用	602	5,371
その他	780	6,964
計	¥1,383	\$12,335

	2017
数理計算上の仮定	
割引率	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.7%

13. 偶発債務

該当なし。

14. セグメント情報

2016年3月31日及び2017年3月31日時点並びに同一に終了する各年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの財務情報は次の表のとおりであります。

事業の種類別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	2016	2017	3月31日
売上高及び営業収入：			
輸送用機器関連事業			
外部顧客に対するもの	¥319,755	¥313,783	\$2,798,393
セグメント間取引	579	660	5,891
計	320,334	314,444	2,804,284
情報サービス事業			
外部顧客に対するもの	¥11,371	¥11,555	\$103,053
セグメント間取引	1,675	1,900	16,948
計	13,046	13,455	120,002
その他事業			
外部顧客に対するもの	¥2,105	¥2,638	\$23,532
セグメント間取引	217	244	2,176
計	2,322	2,882	25,709
消去又は全社	(2,471)	(2,805)	(25,016)
連結	¥333,232	¥327,977	\$2,924,979
営業利益：			
輸送用機器関連事業	¥22,087	¥21,760	\$194,068
情報サービス事業	643	679	6,057
その他事業	144	211	1,887
消去又は全社	15	35	316
連結	¥22,889	¥22,687	\$202,330
資産：			
輸送用機器関連事業	¥307,702	¥319,552	\$2,849,842
情報サービス事業	11,164	12,741	113,631
その他事業	13,049	13,332	118,905
消去又は全社	(17,057)	(16,235)	(144,795)
連結	¥314,859	¥329,391	\$2,937,583
減価償却費：			
輸送用機器関連事業	¥15,152	¥14,660	\$130,745
情報サービス事業	631	500	4,460
その他事業	21	12	115
連結	¥15,804	¥15,173	\$135,321
減損損失：			
輸送用機器関連事業	¥20	¥5	\$52
情報サービス事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
連結	¥20	¥5	\$52
資本的支出：			
輸送用機器関連事業	¥19,243	¥19,899	\$177,470
情報サービス事業	593	1,026	9,156
その他事業	6	29	260
連結	¥19,842	¥20,955	\$186,887

所在地別セグメント情報：

	百万円		千米ドル
	3月31日		3月31日
	2016	2017	2017
売上高及び営業収入：			
日本			
外部顧客に対するもの	¥103,885	¥107,845	\$961,791
セグメント間取引	61,255	57,512	512,908
計	165,140	165,358	1,474,699
米州			
外部顧客に対するもの	¥98,131	¥87,381	\$779,290
セグメント間取引	2,917	4,282	38,192
計	101,048	91,664	817,483
アジア			
外部顧客に対するもの	¥113,907	¥110,587	\$986,242
セグメント間取引	60,585	59,846	533,728
計	174,493	170,434	1,519,970
ヨーロッパ			
外部顧客に対するもの	¥17,307	¥22,163	\$197,655
セグメント間取引	1,027	1,150	10,257
計	18,335	23,313	207,913
消去又は全社	(125,786)	(122,792)	(1,095,087)
連結	¥333,232	¥327,977	\$2,924,979
営業利益：			
日本	¥4,710	¥5,728	\$51,083
米州	2,857	921	8,217
アジア	14,029	14,865	132,573
ヨーロッパ	613	740	6,600
消去又は全社	679	432	3,855
連結	¥22,889	¥22,687	\$202,330
資産：			
日本	¥235,643	¥252,243	\$2,249,566
米州	46,408	43,033	383,783
アジア	114,683	115,364	1,028,846
ヨーロッパ	12,210	17,714	157,985
消去又は全社	(94,086)	(98,965)	(882,598)
連結	¥314,859	¥329,391	\$2,937,583

MITSUBA

MITSUBA Corporation

〒376-8555 群馬県桐生市広沢町1-2681
TEL. 0277-52-0111 (代) / FAX. 0277-52-5191
<http://www.mitsuba.co.jp>